

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	幼稚園運営管理事業		
部局名	教育総務部	課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01学校教育を充実する	款	10教育費
施策	01特色ある就学前教育を推進する	項	06幼稚園費
期間	～ 永年	目	01幼稚園管理費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	005幼稚園運営管理事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	◎施設の老朽化に伴う修繕の増加
-------	-----------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象 (だれ・何に対して)	手段 (どういった方法で)	意図 (どのような状態にする)				
◎市内の全園幼稚園における校舎等施設◎幼稚園へ通園する園児◎幼稚園に勤務する人	◎幼稚園運営に係る予算の確保◎文具類及び教授用管理消耗品費の支払い◎電気、水道、ガス、下水道使用料等光熱費の支払い◎施設設備小修理、備品、危険遊具修繕◎通信運搬費の支払い◎クリーニング、楽器調律、刃研ぎ等の維持◎警備、植木剪定、除草、薬剤散布等委託◎一般備品等の購入	幼稚園運営に係る環境を適正な状態にする				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		62,132	63,807		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができませんか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
幼稚園運営に関し必要な事業であり、予算の執行についても適切に行われている。

※事業費と財源内訳

決算額	63,807	内訳	国費	県費	市債	他	一般	63,807
-----	--------	----	----	----	----	---	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	幼稚園諸行事に要する一般的経費		
部局名	教育総務部	課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01学校教育を充実する	款	10教育費
施策	01特色ある就学前教育を推進する	項	06幼稚園費
期間	～ 永年	目	02教育指導費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	005幼稚園特別事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	◎各園諸行事の位置づけの変化
-------	----------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象 (だれ・何に対して)	手段 (どういった方法で)				意図 (どのような状態にする)	
◎幼稚園の運動会等諸行事◎幼稚園児◎幼稚園で勤務する人	◎幼稚園諸行事に要する一般的経費の予算の確保◎運動会等諸行事用消耗品費の支払い◎諸行事写真現像等印刷製本費の支払い				幼稚園諸行事に係る環境を適正な状態にする。	
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		2,036	2,006		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができませんか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 幼稚園諸行事に係る環境を整える上で必要な事業であり、予算の執行に関しても適切に行われている。
--

※事業費と財源内訳

決算額	2,006	内訳	国費	県費	市債	他	一般	2,006
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	私立幼稚園助成事業		
部局名	教育総務部	課(室)名	学務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01学校教育を充実する	款	10教育費
施策	01特色ある就学前教育を推進する	項	06幼稚園費
期間	昭和53年度～永年	目	02教育指導費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	020私立幼稚園助成事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	私立学校法、加古川市私立幼稚園助成条例、加古川市私立幼稚園助成条例施行規則		

【現状と課題】

現状と課題	市立幼稚園では、平成24年度より全幼稚園で4歳児学級を実施した。これに合わせ、本制度についても4・5歳児の教育振興のための制度となるよう改正し、4・5歳児を対象とし助成した。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
私立学校法の規定に基づき、市内に学校教育法に規定する幼稚園を設置する学校法人	対象幼稚園に在籍する加古川市の住民基本台帳に記載された4歳児及び5歳児を対象とし、市立幼稚園における園児一人あたりの教育活動費に準じた額を対象者数に応じて助成する	私立幼稚園に通う園児に対する幼児教育振興を図る				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
市内に幼稚園を設置する学校法人数	団体		3	3		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
私立幼稚園に在籍する加古川市民の園児数	人		493	501		
活動指標分析結果	市内3私立幼稚園において定員に対し9割強の園児が在籍している。その在籍園児を対象とし補助金を適切に算定している。					
事業費	千円	5,450	4,930	5,010		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
助成対象学校法人数	団体		3	3	3	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値						
私立幼稚園助成額	円		4,930,000	5,010,000	5,350,000	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	市内私立幼稚園全園、当市の在園児すべてに対し助成が行われた。助成の範囲、私立幼稚園における幼児教育に対する助成が予算の範囲内に適切に実施されたかを図る指針として妥当なものとする。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事業
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は小
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握していない
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができませんか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 市内私立幼稚園3園に対し、4・5歳児の園児数に基づき助成を実施。この助成により、私立幼稚園就園者と市立幼稚園就園者との住民サービスの公平性を担保することができた。

※事業費と財源内訳

決算額	5,010	内訳	国費	県費	市債	他	一般	5,010
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	ふれあい保育「親育ち」応援事業		
部局名	教育指導部	課(室)名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01学校教育を充実する	款	10教育費
施策	01特色ある就学前教育を推進する	項	07社会教育費
期間	～ 永年	目	05家庭教育費
事業区分	◎市施策事業(臨時)	細目	045ふれあい保育「親育ち」応援事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	核家族化、少子化が進み、地域の人とのかかわりがますます希薄化しているため、自分の子育てに不安を抱いたり、悩みを抱える親が増えたりしている。また、就学前の子どもの異年齢児とのふれあいの場が少なくなっている。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
0歳から4歳までの乳幼児とその保護者。	市立幼稚園(20園)において、年間10回から15回程度子育て中の保護者が主体的に活動する場(ママさん先生)を設ける。地域の高齢者とのふれ合いの機会をつくったり、子育てに関する専門家の講演会や子育て相談などを実施する。未就園児が幼稚園児のふれあいの場や集団体験の場を設ける。	地域、保護者の教育力の向上を図る。保護者同士の絆を深め、子育てに対する不安を解消し、子育ての楽しさを実感させ、今後の自主的な活動につなげる。未就園児にとっては生活習慣や道徳性の芽生えを促す。幼稚園児にとっては他人に対する優しさや思いやりの心を育てる。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
園区の乳幼児、保護者	人		1,794	1,855		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
実施回数	回		11	10	10	平成27年度
活動指標分析結果	月1回程度の実施は、子育て中の保護者にとって同年代の人とのかかわりがもてると共に、自分の子育てを見直す良い機会となる。子どもと向き合いきちんとかかわることが子どもの成長に良い影響がある。未就園児にとっては、他の子どもと遊ぶことで、社会性の発達につながっていく。					
事業費	千円		952	695		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
出席率	パーセント		75.28	84.5	85	平成27年度
出席率分析結果	出席率が高く、開催日を心待ちにしている幼児が多い。また、保護者のほうから遊びの計画など、進んで取り組もうとする姿がみられる。このことから、事業が大切であることが分かる。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 子育てを通して、親自身が親として成長していくうえで、重要な事業である。

※事業費と財源内訳

決算額	695	内訳	国費	県費	市債	他	一般	695
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----